

令和元年度厚生労働省社会福祉推進事業

「未来の居場所づくり」シンポジウム開催にあたって

KHJ 全国ひきこもり家族会連合会（以下、『KHJ 家族会』）は、全国組織を持つ当事者家族会として、発足以来、ひきこもりに対する社会的理解と支援促進を求め、ひきこもる本人、家族が社会的に孤立しないよう全国 38 都道府県 53 の地域の家族会がネットワークを組んで活動しております。

（KHJ は、K 家族、H ひきこもり、J ジャパンの頭文字を取っています）

ひきこもりの長期高齢化や8050問題とともに、各自治体でも40代以上を含む調査が進んでいます。内閣府の実態調査(2018)からも、ひきこもりはすべての年代で見られることが明らかになりました。

また、令和元年6月26日に、厚生労働大臣から「ひきこもり対策推進事業」において、以下のメッセージが発信されました。「誰にとっても、安心して過ごせる場所や、自らの役割を感じられる機会があることが、生きていくための基盤になります。ひきこもりの状態にある方やそのご家族にとっても、そうした場所や機会を得て、積み重ねることが、社会とのつながりを回復する道になります」。

しかし、既存の居場所支援においては、年齢制限や制度の壁（40代以上が気兼ねなく集える場がない、受診をしていないと利用できない等）があり、外に出たいと思っても、地域で自分が安心して出ている場が見つからないという声も少なくありません。社会的に孤立しがちな本人や家族にとって、いかに安心できる場があるかが喫緊の課題となっています。

当会が平成30年度に行った調査では、本人や家族が行政に最も求める支援として「居場所支援」が挙げられています。また過去の調査からは「居場所スタッフ」が相談相手として役立ったとの回答が90.4%との結果が示されています（「平成25年度調査（境）」）。「居場所」を求める理由として「自分が安心して行ける場所、受け入れられる場所が欲しい」という本人の声が圧倒的です。似たような体験を持つ人同士の安心感と共感性を大切に仲間との出会いを通して、他者との関係づくり、意欲の回復や自信を取り戻すための場です。

今後は、本人や家族が求める支援への理解が促進され、居場所づくりの実践、担い手の育成に活かされていくことが、社会的孤立を長期化させないための重要な鍵を握ると言えます。

本シンポジウムでは、厚生労働省の社会福祉推進事業の助成のもと、全国の居場所設置とその効果に関する当会の最新の調査報告とともに、居場所づくりの実践を伝えてまいります。

これらの調査報告、及び、現場の実践者から得られた現状と課題、導き出された考察が、今後、全国の自治体、関係機関、居場所づくりに携わる方々に共有され、地域共生社会の実現の一助となることを心より願っております。

令和2年2月吉日

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会
共同代表 伊藤 正俊 中垣内 正和